

# 事業報告

〔 自平成 24 年 4 月 1 日 〕  
〔 至平成 25 年 3 月 31 日 〕

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 営業の概況

#### (1) 乗客数の動向

平成 24 年度の乗客数は、各指標において過去最高を記録しました。カッコ内は過去最高値と最高値に対する増加率です。

年間 14,229,789 人(平成 19 年度 13,765,342 人 3.4%の増加)

月間 1,345,123 人(平成 20 年 10 月 1,292,737 人 4.1%の増加)

1 日 74,423 人：10 月 7 日那覇大綱挽き

(平成 18 年 10 月 8 日 73,076 人 1.8%の増加)

1 日平均 39,093 人(平成 19 年度 37,713 人 3.7%の増加)

増加の主な要因は、以下の通りです。

- リーマンショックに始まり、新型インフルエンザから東日本大震災に至る景気の低迷から脱出し、沖縄の社会や経済が上向き傾向であり、人の動きが活発化していること。
- 沿線の都市開発や施設建設が進み、ゆいレールの利便性と相まって、それらの駅で乗降客数が伸びていること。
- 観光産業が好調であり、空港、宿泊施設や観光スポットのある駅で乗降客数が伸びていること。
- フリー乗車券の 24 時間有効化により利用者数増加(前年度比 24.3%)、おとなり切符(100 円)の利用者数増(前年度比 13.2%)で潜在需要の掘り起こしがありました。また“まつり”や“イベント”等への臨時列車のタイムリーな投入など、輸送ノウハウが向上していること。

#### (2) 営業活動の状況

当期において、新規に取り組んだ営業活動は以下の通りです。

運輸収入部門

- 8 月 12 日、那覇市観光協会と連携し、大人と子どもが一緒に参加する歴史列車「ゆいレール de 那覇まちま〜い」を実施しました。
- 8 月 21 日、クルーズ船バースにおいて、那覇市観光協会に外国人観光客向けの乗車券販売委託を開始しました。
- 12 月 6 日、障害のある方が、サービス介助士 2 級の駅務員の支援等で快適に乗降できる様子をマスコミに発表し、報道されました。
- 1 月 29 日開催された「沖縄観光&MICE コンテンツフェア in 東京」に出展し、貸切列車やフリー乗車券の売り込みを行いました。
- 3 月 1 日、大型書店と連携し、5,000 円以上の書籍購入者に帰りの乗車引換券を提供するサービスを開始しました。

### 運輸雑収入部門

- ラッピング広告車両 2 編成受注（沖縄県並びに沖縄観光コンベンションビューロー）を受けました。
- 全駅に、携帯電話と連動した周辺案内図（ナビタ）を設置し、運営会社から広告料を得ております。
- コインロッカーは、自社管理への移行を平成 23 年度から 24 年度に行い、収入増加を図りました。
- 10 月 1 日、おもろまち駅にマスクの自動販売機を設置し、設置者から設置料を得ております。

### その他

- 沖縄電力（株）が提供するテレビ番組「ウチナー紀聞」（琉球放送）にゆいレールを取り上げるよう依頼し、12 月 9 日に「ゆいレールで未来へ GO!」として放映されました。

## 2. 経営の状況

- (1) 平成 23 年に締結した「金融支援に関する協定書」の効果により、借入金返済のための沖縄県並びに那覇市からの借入及びつなぎ融資としての市中銀行からの短期借入の必要がなくなり、資金繰りが安定しました。
- (2) 浦添延長については、平成 24 年 8 月 31 日、国土交通省にインフラ部分を整備する軌道第一次分割工事施行認可申請を行いました。  
なお、同申請については平成 25 年 4 月 4 日、国土交通省から認可を得ております。  
平成 25 年 1 月 29 日、インフラ外部分の軌道第二次分割工事施行認可申請を国土交通省に行いました。  
延長区間では、まちづくりへの機運も高まっています。

- (3) 行動指針に基づく取組と実績 ー経営理念定着化のためにー

#### **安全で快適なモノレール**

- 安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。
- カーブ駅ホームにおいて可動式ホーム柵用センサーの導入を決定しました。
- これまで他県研修で養成していた運転士を、自社で養成し、1 名の合格者を出しました。
- 開業以来無事故を続け、10 月 17 日、鉄道及び軌道の運転無事故沖縄総合事務局長表彰を受けました。

#### **人にやさしく、環境にもやさしいモノレール**

- 駅務員のサービス介助士 2 級取得を進め、障がい者や高齢者の乗降支援を行っています。
- 1 月 27 日、那覇市環境フェアに出店し、二酸化炭素排出の少ないモノレールの展示を行いました。
- 那覇市の協力により、全駅のホームとコンコースに鉢物の観葉植物を

設置しました。

#### **社会と共生するモノレール**

- 東日本大震災避難者への運賃支援を継続しています。
- 津波時における一時避難施設として駅を使用することを、那覇市と協定しました。
- 県庁前駅連絡通路に、シーズンには自社イルミネーションを設置しました。また沖映通りのイルミネーションを支援しました。
- 6月1日、満65歳以上の自動車運転免許自主返納者へ、運賃割引を開始しました。
- 11月18日、これまで運営基地で行っていたゆいレール祭りを、国際通りのトランジットモールで開催し、多数の参加者がありました。
- 復帰40周年記念事業として、県が誘致した日本オープンゴルフ選手権を支援しました。

### 3. 決算計数についてご説明いたします。

- (1) 当期利益  $\Delta$ 614百万円 (前年度比 271百万円の改善)  
減価償却前利益 660百万円 (前年度比 146百万円の改善)
- (2) 運輸収入は、2,552百万円で前年度比147百万円 6.2%の増加になりました。増収額が多いのは普通券で、74百万円 5.3%の増加です。次いでフリー乗車券が、55百万円 20.7%の増加となりました。運輸雑収入は、158百万円で前年度比18百万円 12.9%の増加になりました。内訳では、広告料収入が前年度比10百万円増で11.2%の増加、コインロッカー収入が前年度比7百万円増で108.3%の増加となりました。合計の営業収益は、2,711百万円 前年度比165百万円 6.5%の増収でありました。
- (3) 営業費は、減価償却費1,297百万円を含め3,094百万円となっており、前年度比 $\Delta$ 53百万円の1.7%の減となりました。

営業損失は383百万円で、前年度比219百万円減で63.6%となりました。これは、営業収益が増加したことで減価償却費等の減による営業費の減少によるものです。

その他営業外損益と特別損益を加減して上記の当期利益、減価償却前利益となっております。

#### 注記

減価償却前利益とは、人件費、修繕費、動力費、諸経費、借入金利息等社外に流出する費用全てを払い終わった状態で、現金商売である当社の場合、ほぼ手元に残るキャッシュを意味しております。

#### 4. 対処すべき課題

- (1) 平成 24 年度は、おかげさまで乗客数が過去最高を記録いたしました。会社運営の基本として、安定的な乗客数の確保に努めてまいります。併せて、新需要喚起アクションプログラムを策定し、モノレールの乗客数の増加を通して公共交通機関としての使命を果たしてまいります。また、当然のことですが、「安全に終点はない」をモットーに努力を重ね、お客さまの安心とともに快適さの維持に努めてまいります。
- (2) 浦添延長 4.1km により、新たに石嶺駅・経塚駅・前田駅・浦西駅（いずれも仮称）の 4 駅が設置されますが、同時に新駅周辺の新たな街づくりが始まります。沖縄県・那覇市・浦添市のご協力の下に平成 31 年春の開通に向けて、工事の施工および工事中の安全に万全を期してまいりたいと考えております。
- (3) お客さまの利便性向上と沖縄県の公共交通政策への協力として検討してまいりました IC 乗車券につきましては、平成 26 年 7 月頃には供用できる見込みとなっております。システム構築および駅務機器の新規導入にあたっては、沖縄県から助成を受けることとなっております。バス・モノレール共通の地域カードとして運営される見込みであり、バスとモノレールの相互利用が促進されるものと期待しております。

# 貸借対照表

(平成25年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>918,818</b>	流動負債	<b>964,190</b>
現金・預金	603,901	短期借入金	450,000
営業未収金	30,104	未払金	283,828
未収金	5,953	未払費用	72,607
未収収益	58	未払消費税	21,536
貯蔵品	236,051	未払法人税等	12,497
前払費用	1,991	預り金	20,757
立替金	40,758	前受運賃	74,160
		前受金	26,588
		リース債務	2,213
固定資産	<b>20,007,718</b>	固定負債	<b>25,712,065</b>
有形固定資産	<b>19,872,710</b>	長期借入金	25,590,544
土地	5,107,385	退職給付引当金	112,851
建築物	3,965,550	リース債務	8,670
構築物	18,054,653		
車両	6,588,935	<b>負債合計</b>	<b>26,676,256</b>
機械装置	1,674,704	(純資産の部)	
工具・器具・備品	504,938	株主資本	<b>△ 5,749,719</b>
リース資産	9,200	資本金	7,333,650
建設仮勘定	39,200	利益剰余金	△ 13,083,369
減価償却累計額	△ 16,071,857	その他利益剰余金	△ 13,083,369
無形固定資産	<b>62,865</b>	繰越利益剰余金	△ 13,083,369
電話加入権	591		
商標権	1,277	<b>純資産合計</b>	<b>△ 5,749,719</b>
電気供給施設利用権	52,180		
ソフトウェア	8,816		
投資その他の資産	<b>72,142</b>		
長期前払費用	71,778		
その他の投資等	1,044		
貸倒引当金	△ 680		
<b>資産合計</b>	<b>20,926,536</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,926,536</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

第31期(自:平成24年4月1日 至:平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	2,552,373	
運輸雑収	158,736	2,711,110
営業費		
運送費	1,423,993	
案内宣伝費	77,530	
一般管理費	148,280	
諸税	147,252	
減価償却費	1,297,441	3,094,497
営業損失		383,386
営業外収益		
受取利息	546	
貸倒引当金戻入	250	
雑収入	12,412	13,209
営業外費用		
雑支出	1,710	
支払利息	264,998	266,708
経常損失		636,886
特別利益		
補助金	43,658	43,658
特別損失		
固定資産圧縮損	17,583	17,583
税引前当期純損失		610,811
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		614,611

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
平成24年4月1日残高	7,333,650	△ 12,468,758	△ 5,135,108
当期変動額			
当期純利益		△ 614,611	△ 614,611
当期変動額合計	-	△ 614,611	△ 614,611
平成25年3月31日残高	7,333,650	△ 13,083,369	△ 5,749,719

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュフロー計算書

( 単位:千円 )

平成24年4月1日～平成25年3月31日

I. 営業活動によるキャッシュフロー	713,543
II. 投資活動によるキャッシュフロー	△ 58,494
・車両運転状況記録装置設置 (6編成)	
・延長第二次分割工事施工認可 図書作成等△99百万円	
・補助金入金 40百万円	
III. 財務活動によるキャッシュフロー	△ 450,000
・借入返済額 450百万円	
IV. 現金及び現金同等物の増加	205,049
V. 現金及び現金同等物期首残高	398,852
VI. 現金及び現金同等物期末残高	603,901